

第 5 7 回 九 都 県 市 首 脳 会 議 の 結 果 概 要

平成 2 2 年 5 月 1 3 日
九 都 県 市 首 脳 会 議

1 主な決定事項等

(1) 首脳会議で提案された諸問題についての検討状況等の報告について

ア 八都県市連携による広域的な就業支援の実施について

平成 2 2 年 2 月 9 日に八都県市連携による企業合同就職説明会「ジョブフェスタ in かわさき」を開催するとともに、各都県市の就業支援事業に係る情報共有・広報協力についての申合せを策定したことが報告され、検討会で策定した申合せに基づき、今後も各都県市の就業支援事業に係る情報共有・広報協力を行うこととした。

イ 避難所等の重要施設の屋上における番号等の表示について

九都県市域内における実態調査を行ったことが報告され、今後、災害時にヘリの運用により応急活動を行う組織の意見聴取等を通じて、ヘリサインの視認性などや九都県市内での整備のあり方について検討することとした。

ウ 障害者支援のための制度の見直しについて

障害者支援のための制度の見直しについて、現行の障害者自立支援法に代わる新たな法整備に向けた国への提案書を取りまとめるため、検討を行ったことが報告され、今後は国への提案書を取りまとめるとともに、新たな制度の実現に向けて、引続き、担当部署間で連携し、情報の交換・共有を行っていくこととした。

エ 環境分野における首都圏広域連合の設置について

環境問題対策委員会幹事会に「広域連合における取組範囲検討会」を設置し、環境分野における首都圏の広域的な取組の範囲等について、各都県市の取組状況の情報交換を行うとともに、課題等について議論を進めたことが報告され、環境分野における首都圏の広域的な取組の範囲等について、課題等を整理しつつ、引き続き検討を進めることとした。

(2) 地方分権改革の推進に向けた取組について

ア 地方分権改革の実現に向けた要求について

第二期地方分権改革が、個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現するという地方分権改革の基本理念を貫徹し、真の分権型社会が早期に実現されるよう、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙 1 のとおり、国に対して要求を行うこととした。

イ 首長の在任期間の制限に関する意見について

現在、都道府県知事及び指定都市市長の在任期間を、法律により一律に制限しようとする動きがあることから、地方の自主性・自立性を高めるとともに、地方政治改革を推進するため、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙2のとおり、意見表明を行うこととした。

ウ 「地方自治基本法（仮称）」の制定（地方自治法の抜本改正に向けた検討）について

地方自治法の抜本改正に向けた検討を行うため、神奈川県が作成した「地方自治基本法の提案」について、各首脳による意見交換を実施した。

現行の地方自治法は、もはや時代に合わず通用しないことから、新たな法律の制定が必要であるとの共通認識を得た。

（3）第5回首都圏連合フォーラムの開催について

第5回首都圏連合フォーラムの骨格となる開催要領を別紙3のとおり決定し、今後、フォーラムの開催に向け、詳細なテーマ課題等を検討するなどの準備を進めることとした。

（4）子ども手当の地方負担について

子ども手当については、地方に負担を転嫁することなく全額国費を財源とするとともに、支給対象など様々な課題があることから、地方の意見を十分踏まえて検討することについて、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙4のとおり、国に対して要請することとした。

（5）九都県市で共同利用する自治体クラウドの構築について

いわゆる「自治体クラウド」について、首都圏連合協議会において課題整理や実現手法の検討等を行い、九都県市における情報システムの共同利用の可能性について研究することとした。

（6）東京湾アクアラインの料金について

首都圏における交流・連携の強化等のため、東京湾アクアラインについて、現在行われている全日普通車800円などの社会実験の検証結果を十分踏まえ、平成23年度から、地方負担を伴うことなく、国策として通行料金の引下げを実施することについて、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙5のとおり、国に対して要望を行うこととした。

（7）介護保険制度の見直しについて

平成24年度からの介護保険の次期制度改正に向けて、利用者の利便向上と制度の安定的運営の観点から、介護保険制度の見直しについて首都圏連合協議会において共同研究を行い、国に対して提言等を行うこととした。

(8) 首都圏のポテンシャルを活用した国際競争力の強化について

「環境・エネルギー、健康」をテーマに、公設試験研究機関や支援機関、行政等の関係者による「(仮称)首都圏イノベーション推進会議」を開催し、国際競争力強化のための技術開発とそれらを活かしたビジネスモデルの方向性等について検討することとした。

(9) 「新しい公共」の研究について

住民及び市民団体、事業者、行政が公的サービスを共に担う「新しい公共」について、首都圏連合協議会において各都県市の事例を互いに学び、課題を整理するとともに、連携した取組や市民団体等が持つ社会資源をサポートするシステムを研究し、必要に応じ国に対して提言等を行うこととした。

(10) 首都圏三環状道路の整備促進及び沿道地区の戦略的な土地利用について

首都圏三環状道路を早期に整備すること、インターチェンジ周辺の戦略的な土地利用を可能とするため、農業振興地域制度等における法令の基準、国の関与の見直しと権限移譲を行うことについて、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙6のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(11) 妊娠期から新生児期の健康診査・検査事業の改善について

妊婦健康診査について、地方負担が生じないように財政措置を行い、健診内容の統一化及び医療機関・自治体間事務システムの構築を図るとともに、新生児マススクリーニング検査については、厚生労働科学研究として取り組んだ成果などを評価・検証し、さらに有効な検査法を検討することについて、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙7のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(12) 首都圏の優れた産業技術の共有化及び戦略的な情報発信について

首都圏の優れた企業・団体等及びその産業技術を首都圏共通の財産として九都県市で共有し、首脳会議で紹介するとともに、戦略的に情報発信するため、首都圏連合協議会において共同で検討を行うこととした。

(13) ゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会の開催について

千葉県から、本年秋に開催するゆめ半島千葉国体・ゆめ半島千葉大会について紹介があった。

(14) 「E-KIZUNAサミット」等の結果報告について

さいたま市から、4月26日(月)に「第1回 E-KIZUNAサミット・フォーラム in さいたま」を開催したことについて紹介があった。

(15) 新公会計制度普及に関するパンフレットの紹介について

東京都から、複式簿記の導入意義等をわかりやすく解説した新公会計制度普及

に関するパンフレットについて紹介があった。

(16) 新たな高速道路料金に対する共同提案について

新たな高速道路料金について、新料金制度の導入にあたり、交通の円滑化、物流の効率化、環境に配慮した合理的な料金体系にすることについて、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙 8 のとおり、国に対して要望を行うこととした。

(17) 国の出先機関の事務の先行移管のための協議会の設置について

地域主権改革の突破口とするため、国の出先機関の事務の受け皿のモデルケースとして協議会を設置し、国道 16 号などの先行移管を国に求めていくこととした。

(18) 特別養護老人ホーム等の整備について

特別養護老人ホーム等の整備について、九都県市としての意見を取りまとめ、別紙 9 のとおり、国に対して緊急要望を行うこととした。

2 次回は、平成 22 年秋、東京都において開催する。